グローバリゼーションと日本の社会学

—ISA大会日本社会学会提供特別シンポジウム報告—

上野 千鶴子

(国際交流委員会)

1 はじめに

日本社会学会国際交流委員会（委員長・鳥越皓之）は、本年7月7-13日にわたって、オーストラリア、ブリスベンで開催された国際社会学会 International Sociological Association（以下ISAと略称）に、「グローバリゼーションとアジアの社会学教育」をテーマに、シンポジウムを主催した。このシンポは、昨年11月の日本社会学会にも来日し講演したISA会長（当時）Alberto Martinelli氏¹⁾の、各国社会学会の積極的な関与を促す要請を受けて、日本社会学会のプレゼンスを高める目的で、学会経費の支援を受けて開催されたものである。会員諸兄弟の会費から費用負担を得ているだけでなく、またそこでの問題が今後の日本社会学会の国際化にとって重要な課題を示しているという認識から、学会理事会の要請を受けて、シンポの企画と当日のコーディネーターの任にあたった者として、その報告と所感をレポートしたい。

2 経緯

その前に、シンポ主催に至る経緯を簡単に説明しておこう。

今期のISA理事会は、各国学会との連携を強化するという課題を持っていた。というのは、ISAはもともと各国学会の連合組織（現在加盟国数合計56）として発足。その後テーマ別の研究活動委員会（合計54）²⁾が活発になり、各国学会の存在感が薄れる傾向があった。もともとは国連型の組織であり、各国学会は規模や国力に応じて拠出金を負担する。だが次第に学会代表の参加も少なくなり、会費の不払いも増えている³⁾。このままではやめていく学会もある。また地域によっては、社会学者はいるがまだ国内学会の組織化ができていないところもあり、てこ入れの必要もある。そのため今期の理事会では、現在4人の副会長（プログラム担当、研究担当、出版担当、財政および会員担当）ポストに加えて、5人目の副会長ポスト（各国学会担当）を新設するという規約の改正が決定され、ただちにそのポストを埋める選挙が行われた⁴⁾。

今回の日本社会学会主催のシンポジウムは、各国学会との連携強化という前会長および理事会の方向に沿っており、歓迎された⁵⁾。

他方、日本社会学会国際交流委員会は、今期スタート時から日本社会学の国際化という課題を持っていた。そのため留学生への対策や、日本で学位を取ったあとに帰国した外国籍会員との連携の強化などを検討してきた⁶⁾。そのなかで昨年11月24-25日における日本社会学会大会で、国際交流委員会主催による異例のラウンドテーブル・ディスカッションを実施したことは、ご承知のとおりである。参考のために、その時のテーマと構成をあげておこう。

テーマ「グローバリゼーションと日本の社会学教育」

司会・田嶋 淳子（淑徳大学）

1. 留学生教育	有末 賢（慶応大学）
2. 言語使用とバイリンガル教育	高坂 健次（大阪大学）
3. エリアかディシプリンか	富山 一郎（大阪大学）
4. 国際共同研究と比較社会学の可能性	黄 順姫（筑波大学）
5. グローバルマーケットと日本の学位	上野千鶴子（東京大学）

今回のISAシンポは、日本をアジア圏に拡大して、その延長上に企画されたものである。

3 シンポの趣旨と構成

ISA特別シンポの構成は以下のとおりである。

Japan Sociological Society Presents (2002.7.10, 13:30-15:15 ISA,
Queens University of Technology, Z303, Brisbane, Australia)

Learning to Be a Sociologist in Asia:

Problems and Potentialities of the Globalising Academic Market

Chizuko Ueno (Moderator)

1. *Nationalities of Ph.Ds: Market Value of Academic Degrees in the Globalising Market*, by Sidney Cheung (Chinese University of HK)
2. *Politics of Language Use in Asian Sociologies*, by Kosaku Yoshino (University of Tokyo)
3. *Problems of Indigenous Sociology*, by Hunag Ping (Chinese Academy of Social Sciences)
4. *Educational Strategies of Asian Universities in the Global Academic Market*, by Whang Soo-Hee (University of Tsukuba)
- (5. *Asian Studies or a Sociology of Asia?*, by Ma. Rosario Ballescas, University of the Philippines, Cebu College, cancelled)

大会事務局へ提出したシンポの趣意書「アジアにおける社会学教育：グローバル化するアカデミック・マーケットの諸問題と可能性」（原文英語，文責吉野耕作，翻訳上野）を，以下に訳出して掲載しておこう．

このセッションは，グローバル化するアカデミック・マーケットがとりわけアジアの社会学に対して持つ諸問題と可能性を，多様な切り口から検討し，意見を交換することを意図したものである．多数のアジアの社会学者がアジア以外の英語圏の大学，とりわけアメリカ合衆国，英国およびオーストラリアで学位を取得している現状にがんがみ，この教育経験の特異性がアジアの状況下で社会学の形成にどのように影響しているかに注目したい．同様に，アジアの社会学が自国および他のアジア諸国の現実にとらわれることによって，英語圏経由の社会学を，アジアの社会学者がどのように取りいれ，またはそれから離脱するべきかをも検討の課題としたい．以上の目的にそって，このセッションではアジアの社会学者が直面している5つの主要な課題を扱う．ここで発言するアジアの社会学者はいずれも，それぞれ国家と地域を越えた幅広い教育研究経験の持ち主である．

4 報告内容

初めにモデレーターの上野千鶴子がシンポの趣旨説明と，日本社会学会の提供であることをアナウンスしたあと，報告者が各12分のスピーチをし，討論に入った．

各報告の内容は次のようなものである．なお，報告者の経歴は，このシンポの趣旨に関与する範囲で，簡単に触れるものとする．

4.1 「学位の国籍——グローバル化するマーケットにおける学位の市場価値」

シドニー・チェン氏は大阪大学で人類学の学位を取得した香港系中国人．現在，香港中文大学で教えている．社会学とは分野が違うが，と断って，自分の経験にもとづいて話した彼の報告によれば，日本の学位は就職には役に立ったが，教育には役に立たなかった．アメリカの大学のようにTA（Teaching Assistant）制度がないため，教歴があると見なされず，そのため非常勤からスタートしなければならなかった．シラバスを求められてもやり方を知らず，教職についてから英語圏の教科書を読んで独学した．香港では英語圏の学位が圧倒的に優位であり，日本語論文は書いても，業績としてカウントされない．とりわけ人類学では英語圏優位だが，隣接の日本研究の分野では生き残っていける，という辛口の発言であった．

4.2 「アジアの大学における言語使用の政治」

吉野耕作氏は日本の大学終了後，イギリスのLSE（London School of Economics）

で社会学の学位を取得、現在、東京大学助教授。東京大学社会学研究室のスタッフのなかでは、初の外国学位取得者である。吉野氏は、日本の大学は言語の障壁のせいで、国際競争の敗者となるだろう、というグルーミーな予測をする。学生の国際移動は大きい、主として言語の障壁のせいで、日本は留学生にとって行き止まりの終着点となりがちで、野心的な留学生にとって通過点になれない。したがって、このままでは日本には、漢字文化圏の留学生しかこない傾向が強まるだろう。そのうえで氏は、学生の国際移動のアジアにおけるハブとしての役割を日本は果たしうるか？ と問いを立て、自らその問いにノーと答える。英語教育主導型の他のアジア諸国、たとえばシンガポール、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド等とくらべて日本が袋小路になる傾向にある。この課題に応えるには、日本の大学教育における多言語使用を促進する必要があるが、氏が現在勤務している東京大学で懸案となっている事項を例にあげながら、日本語以外の言語の修士論文・博士論文を受理すべしと、提言する。

4.3 「現地社会学の問題性」

黄平（ファン・ピン）氏もLSEの学位取得者。現在、北京の中国社会科学院の主任研究員である。氏は、自身の訪日経験にもとづいて、日本の大学人および学生のおほとんどが英語を話さないことに驚いたと述べる。にもかかわらず翻訳文化の水準は高く、実際、英語文献のおほとんどは日本語訳経由で中国に入ってきている。すぐれた日本人研究者で英語で話さない、書かない人はたくさんいる。英語使用への圧力は中国でも強く、名門の清華大学でも「なぜ英語で教えないのか」という動きがある。氏の予測によれば、2008年北京五輪でいっきよに英語化が強まるだろう。だが、英国の学位を持ちながら、中国の農村調査にたずさわっている氏自身は、local knowledgeが大切、英語圏の知識だけでは一面的になる、と指摘する。

4.4 「グローバル化するアカデミック・マーケットにおけるアジアの大学の生存戦略」

黄順姫（ファン・スンヒー）氏は韓国から日本へ留学。筑波大学で学位を取得し、現在、筑波大学で教えている。氏はこの報告のために、独自に大学関係者に取材したVTRを用意して、報告に臨んだ。氏は、英語を介在しないで直接2国間の関係をつくることも必要とし、アジアの社会学者同士がもっと研究のネットワークをつくるべきだと主張する。そのために2つの戦略を提案する。その1つは、アジア圏の比較研究プロジェクト等、アジアの大学間・研究者間の交流を促進すること、2つめは、若手研究者の交流促進のための財政援助を含む支援政策である。韓国の大学にも、グローバル化に対する危機感があり、現在、韓国政府は、大学の国際競争力を高める政策を推進中である。日本でもCOE政策が進行中だが、これは大学の国際競争力を高める効果があるだろうか。

また氏は、スタンフォード大学日本センターの代表を取材し、アメリカで学んだ日本人留学生は他のアジア人留学生にくらべて自国に帰る傾向が強い、日本で学んだアジア人留学生も自国へ帰る傾向が強い、学んだところにとどまって、教育者となるべきだという発言を紹介した。氏自身がそのよい例だが、氏のような存在そのものが、日本の大学の市場開放性の証明となるだろう。

なお、5番目の報告者、「アジア研究か、アジアの社会学か？」を報告する予定だったチェリイ・バレスカス氏は、直前に余儀ない事情が生じて参加できなかった。氏は日本研究者として農村研究に来日したのち、そのまま日本で社会学の学位を取得し、現在、フィリピン大学セブ校で教鞭を執っている。

5 討 論

主催者側6名を除く参加者は約20名。100人は入る中規模の会場をISA側が用意してくれたわりには少なかったが、大会の他のセッションと比べても平均的な入りではあった。参加者が主として日本人および日本関係者に偏ったことは残念だったが、同じ時間帯に進行中の研究委員会主催の他のセッションと競合したためと、地域限定の印象を持たれたためであろう。ヨーロッパでも非英語圏では同じ問題を抱えており、前評判は悪くなかったのに、残念な結果となった。

だが、報告の内容は非常に興味深く、討論は活発だった。以下は討論の概要である。

アジア圏の研究者の連携をと言っても、2国間交流なら互いの言語でやれるが3カ国以上になると共通言語は英語になる。英語使用は避けられないが、英語は単なる道具にすぎないから、英語でオリジナルな情報発信はできるという意見に対し、いや英語は思考の型に影響するから、たんなる道具とは言えない、という反論が出た。もっと深刻なのは、アジアの研究者が英語圏のレフリー付き学術誌に応募しても、アジアがテーマだと地域研究と見なされる傾向があり採用されない。理論中心の「普遍的」なテーマが偏重され、編集方針は欧米中心主義的である。となれば、アジアからも英語ジャーナルをどんどん発信する必要がある。最近の試みには、*Traces*のようにmultilingual（6カ国語同時発行）な雑誌で英語支配に対抗する方法もある。逆説的なことに、世界でもっともmonolingualなのは英語を母国語とする研究者だが、それに抗するにはbilingualだけでなく、multilingualな教育と研究を推進する必要があるだろう。幸いなことに次世代にはアジア圏とのbilingualな研究者が育っていて期待できる。最後に、中国の報告者から、来年7月に北京で世界社会学会を開催予定⁷⁾。今回のシンポを受けて、継続的にセッションを企画したらどうか。協力する、との提案があった。

6 評 価

参加者が少ないのは残念だったが、各国学会との連携強化というISAの今期の目的にかなっており、日本社会学会提供のセッションは歓迎された。今大会のプログラムでは、共通の問題意識を持ったセッションがいくつか見られ、偶然の一致という以上に、グローバリゼーションに各国の社会学がいかに対応するかが迫られているという印象を持った。

英語帝国主義については、英語以外のヨーロッパ語圏からの参加者からも不満が強い。たとえば、ISAには3種類の公式言語（英仏西）があるが、現実には英語以外の言語はほとんど使用されず、フランス語圏とスペイン語圏の参加者から不満が出る一幕もあった。またドイツやポルトガルの研究者からは、自国語で書いても業績にならないとぐちが出た。いずれにしても英語化は、避けられない趨勢である。

他方、グローバリゼーションをアメリカ社会学の側から見た、*Internationalization of American Sociology* というセッションでは、次のような発言が相次いだ。もっともモノリンガルなのは英語圏の社会学者である。アメリカの社会学者に外国語の習得を義務づけるべきだと、ウォーラーステインが主張。ラテンアメリカの研究者からは、アメリカの地域研究では、現地の情報は採用するが現地の研究者の論文は決して引用しないときびしい指摘があった。社会学が自国研究だと思われるあいだに、地域研究や国際関係論、開発研究のような新しい分野が次々に登場し、ポストコロニアリズムのような魅力ある学問潮流を生み出して人材を引き付けている。このままでは社会学にディシプリンとしての活力がなくなるのではないかと、など。このセッションは、アメリカ社会学が1国社会学の枠にとどまっていたことを反省し、その国際化を課題としていることを示す、興味深いものであった⁸⁾。

他にも *American Sociology: Hegemony and Its Limitations* というセッションでは、フランスのスピーカーが不均等な国際化について批判的に論じ、カナダのケベック出身の女性がカナダにおけるフェミニズムの歴史についての著作の文献リストにフランス語の出版物が2点しか採用されていないなど、英語圏優位に対する批判が相次いだ。アメリカ社会学のヘゲモニーに対するルサンチマンは強いが、解決策は提示されず、事態はくつがえせないことが逆説的に明らかになるセッションであった。

グローバリゼーションのもとでの英語圏優位と非英語圏の社会学の生存戦略は、日本だけでなく共通の課題である。その意味で、今回の日本社会学会提供のシンポは、他の動きとは独立に企画したものだが、結果的にすこぶる時宜にかなったものであったと言えよう。

7 感想と提言

セッションを主催して、危機感はますます深まった。日本の社会学教育の国際化は緊要の課題である。そのために学会として、人材育成と交流活動支援を含む、積極的かつ中長期的な戦略をとるべきであろう。

グローバル化のもとで日本の大学の社会学教育がおかれた現状は、英語圏（とりわけアメリカ）の大学との国際競争力を問われるだけでなく、東アジアの他の地域（中国および韓国）との競合、アジア太平洋圏の他の英語使用の大学との競合、英語圏の大学の日本戦略との競合などにさらされる。さらにディシプリンとしての社会学そのものも、一方で輸入学問、他方で自国社会研究としての社会学の限界から、国際関係論、地域研究、文化研究等の隣接分野との競合のなかで、人材の流出が起きるだろう。輸入学問であれば知の植民地主義はまぬがれず、他方、日本研究をうたえば地域研究として周辺化されるディレンマから脱するのはむずかしい。言語使用のみならず、何を、いかに、語るかが問われている。英語を用いながら、英語帝国主義に抗する道が求められている。提案として出てきたのは、英語一元支配に対抗しうるのは複数言語使用。複数言語使用は次世代の資源になりうるという提案である。だが、日本社会学会の特別ラウンドテーブルの討論でも出てきたように、複数言語使用の社会学教育を現場で実践しようにも、現在のスタッフにそもそもその能力がない、という率直な嘆きも聞かれた。

ISAへの関与についても、中長期的な次世代戦略を立てる必要があるだろう。今回は2期8年の任期を満了した矢澤修次郎理事に代わって、各国学会を選挙区とした理事選挙で日本社会学会からひとり理事候補を立てたが、落選するという番狂わせが起きた。当日になってフロアから、予定になかった韓国の候補者が立候補、韓国社会学会の存在が薄く、それをつなぎとめる役割を果たすと約束したことや、韓国と日本とでは地理的領域が近すぎて、どちらかひとりで十分と考えられたことから、韓国の候補者が当選した。続く研究委員会の選挙区からは日本国籍の宗像恒次氏が当選。結果として東アジア圏から、日本と韓国の2理事が選出されたことになり、アジアのプレゼンスが高まったという点では評価できる。だが、この先、韓国、中国の存在感が増せば、ISAにおける日本の理事の「指定席」は保証がなくなるであろう。

理事選出のためには、長期にわたるISAへのコミットメントと人脈が必要である。次期以降の理事選挙には若手の候補者を送り出すことも検討の必要がある。人材育成を含めて中長期の戦略が必要であろう。ISAは院生クラスの若手社会学者を対象に *young sociologists* という特別の奨励プログラムを持っているが、そのような国際舞台に日本からの参加を呼びかける（旅費助成をつける）ことも考えられる。

その他の改善事項として、地域学会の開催（複数の各国学会と共催で）、現在、不定期で開催されているアジア社会学会の定期化等があげられる。

いずれにしても日本の社会学の国際化は、教育・研究の両面において、避けられない課題である。国際交流委員会は、今後も研究活動委員会等学会内の他の委員会と連携しながら、この課題を検討していく予定である。

日本社会学会および同理事会の理解と支援に感謝する。

ISAの次回 XVI World Congress of Sociology は、2006年 Durban, South Africa で開催の予定⁹⁾。

[注]

- 1) Martinelli氏は2002年7月で任期満了、代わって今期会長に Piotr Sztompka (Poland)氏が選出された。
- 2) 研究委員会には法社会学、スポーツ社会学、社会学史などの分野があり、メンバーは各領域の専門研究者として、国際ネットワークを通じて、4年に1回のISA大会におけるセッションの組織にあたる。研究委員会には個人の資格で参加でき、したがって日本国籍のISA会員でも、日本社会学会の会員でない人もいる。
- 3) 日本社会学会は毎年2,500USドルの会費を負担している。
- 4) 副会長選挙(定員5,任期4年)の結果は次のとおりである。Programme担当 Aristides Sitas (South Africa), Research担当 Ann Denis (Canada), Publications担当 Susan McDaniel (Canada), Membership & Finance担当 Bert Klandermans (The Netherlands), そして新設の National Association担当は Sujata Patel (India)となった。
- 5) 開催にあたって、前理事、矢澤修次郎氏が国際交流委員会とISA理事会とのあいだに立ってご尽力下さったことを記しておきたい。
- 6) アジア圏の研究者にとって日本円による学会費の負担の重さはかねてより指摘されており、国際交流委員会は改善策を提案する予定である。
- 7) 2003.7. 7-11 36th World Congress, International Institute of Sociology, Beijing, China. contact: <http://www.iis2003beijing.com.cn>
- 8) ちなみに2005年にアメリカ社会学会は創立100周年を迎える。アメリカ社会学の国際化は、それに向けた課題の1つである。
- 9) International Sociological Association. Email: isa@sis.ucm.es. Website: <http://www.ucm.es/info/isa>